

## ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型) 愛称:ニュージーボンド 2018年4月決算のお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」は、2018年4月18日に決算を迎え、当期の分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、市況動向やインカム収入の水準、分配金減額分を内部留保することで期待される信託財産の成長などを総合的に勘案し、分配金額を引き下げることに致しました。

次ページ以降で、足元の投資環境や、今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 分配金額と基準価額

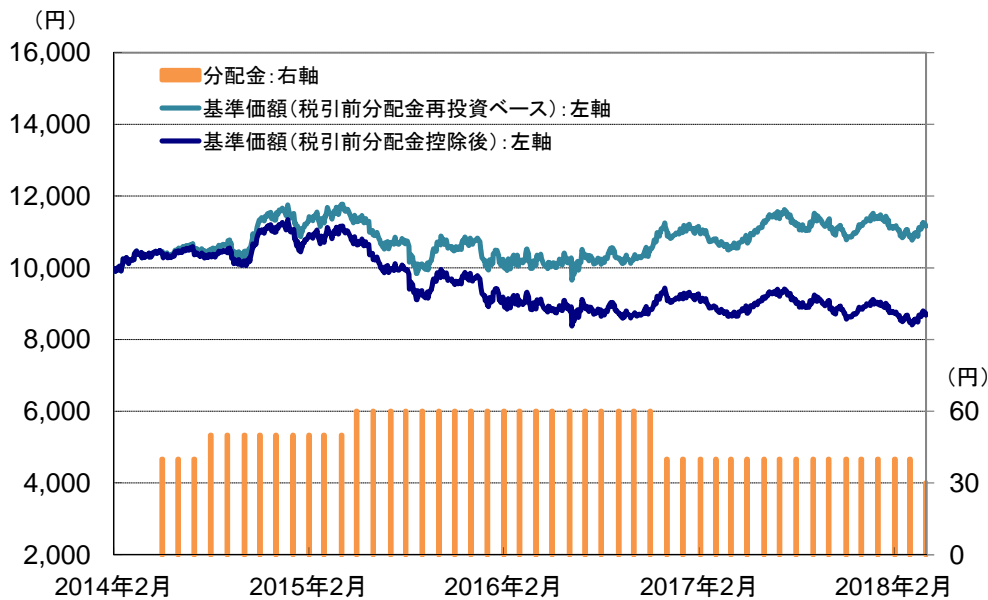
分配金額 (税引前、1万口当たり)	2018年3月	40円
	2018年3月までの 設定来累積額	2,350円
	2018年4月	30円
2018年4月18日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		8,678円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

**基準価額と分配金額の推移(2014/2/18(設定日)～2018/4/18)**



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	11,157円
基準価額(税引前分配金控除後)	8,678円

2018年4月18日現在

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

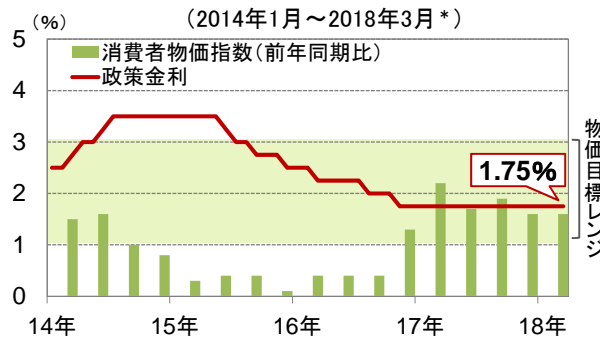
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 足元の投資環境

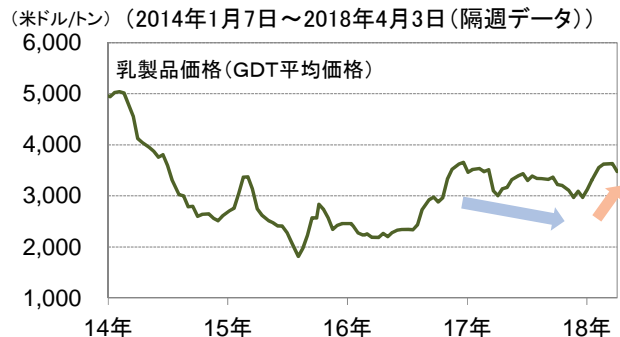
### ニュージーランド経済は堅調

- ニュージーランド経済は、移民の増加や緩和的な金融政策の影響を受けた堅調な消費、政府による公共投資などを背景に堅調に推移しています。
- しかしながら、持続的なインフレ圧力がみられないことや、ニュージーランドドルが主要な貿易相手国通貨であるオーストラリアドルや米ドルに対し安定的に推移していることから、2016年11月以降、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は政策金利を1.75%に据え置いています。
- ニュージーランドの主要な輸出品である乳製品については、引き続きアジアや南米において需要が堅調であるものの、2017年は、欧州での在庫の積み上がりを背景に、価格はやや軟化しました。しかしながら足元では、回復基調となっています。

政策金利と物価の推移



乳製品価格の推移



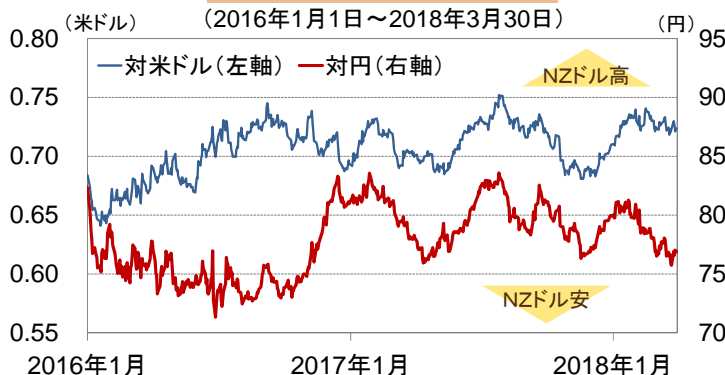
\* 政策金利は月末値、  
消費者物価指数は四半期ベース(2018年1-3月期まで)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

### 底堅い推移を続けるニュージーランドドル

- 2017年のニュージーランドドルは、乳製品価格の下落や利上げ観測の後退、政権交代による経済政策の先行き不透明感の拡がりなどを背景に下落する局面があったものの、リスク後退後の反発から、全体としては底堅い推移となりました。
- 足元では、米長期金利の急上昇や米国の保護主義的な貿易政策への懸念などを受けた、世界的なリスク回避の円買いなどを背景に、ニュージーランドドルは対円で下落する展開となっています。

ニュージーランドドルの推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の見通し

### 引き続き、堅調に推移するとみられるニュージーランド経済

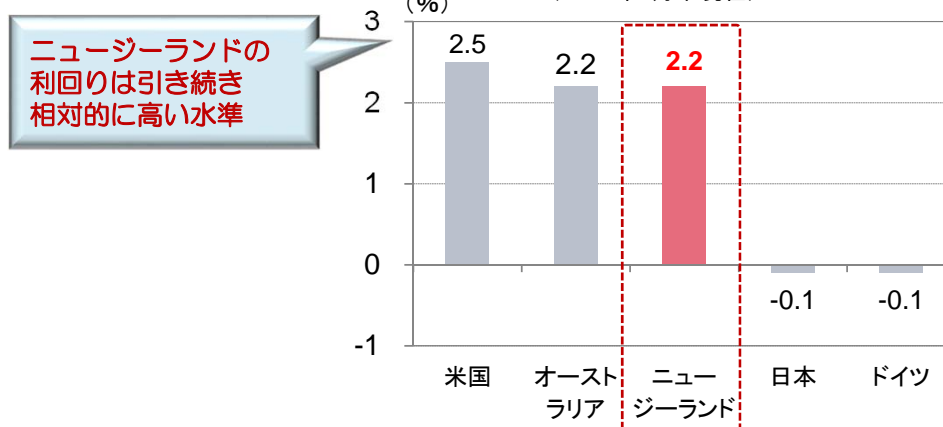
- 世界経済は、米国の金融・外交政策などから受ける影響などのリスク要因を抱えつつも、拡大を続けると見込まれ、ニュージーランド経済も、引き続きサービス業を中心とした内需に支えられて堅調に推移するとみられます。
- 同国の物価に関しては、雇用の逼迫による賃金の上昇が物価上昇要因となる一方、輸入品の価格低下が物価下落要因となっていることから、非常に緩やかな物価上昇が継続する見通しです。
- このような環境の中、RBNZは、緩和的な金融政策を相当期間維持するという方針を示しています。心配された住宅価格の上昇などが落ち着きつつあることも、中央銀行の金融政策を後押しする要因となっています。
- ただし、新政権は、歳出拡大や安価な住宅の供給のほか、最低賃金の引き上げなどを計画しており、仮にこれらが実現すれば、景気の押し上げにつながる一方で、雇用の拡大を通じてインフレ圧力が高まる可能性があると考えられます。

### 高い信用力や安定した経済がニュージーランドドルを下支え

- 長期金利が米国と逆転し、金利差の拡大が予想される中、ニュージーランドドルに下押し圧力がかかりやすくなる可能性は考えられるものの、引き続き世界的な低金利環境が継続する中、高金利資産に対する需要は強いことに加え、高い信用力や安定した経済などを背景に、ニュージーランドドルが選好されることが期待されます。
- 政権交代という大きな政治イベントを通過した現在、国内には大きなリスク要因は見当たりません。ただし、海外経済の鈍化などによる輸出の停滞や、地政学リスクの高まりなどにより、世界的に投資家のリスク回避的な動きが高まって、円高が進行する可能性、ニュージーランドドル安がもたらす輸入物価の上昇および金融引き締めなど、海外要因によるニュージーランド経済への下押し圧力がリスクになると考えています。

ニュージーランドと主要先進国の5年国債利回り

(2018年3月末現在)



※上記は切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

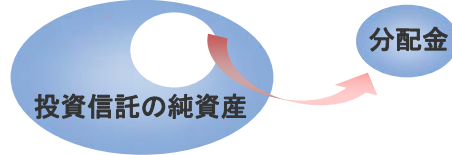
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

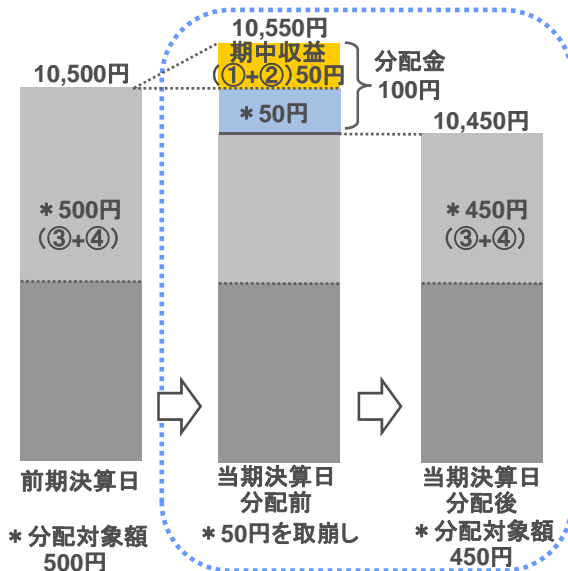
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



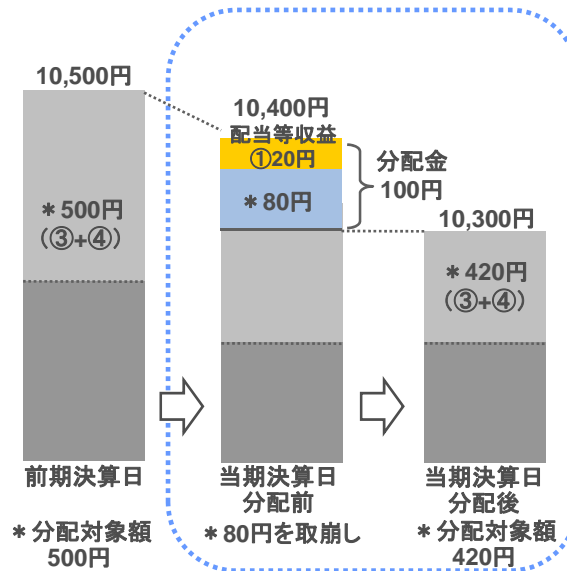
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



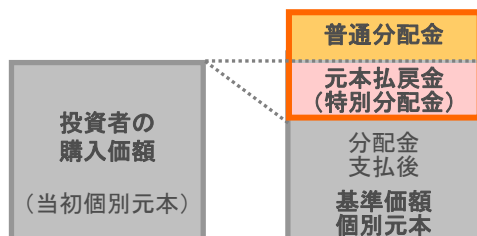
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



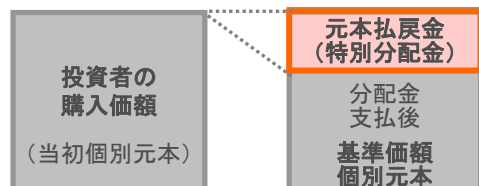
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. 主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
2. 運用は、日興アセットマネジメントが行ないます。
3. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。  
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニュージーランド証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2029年1月18日まで(2014年2月18日設定)
- 決算日 : 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニュージーランド証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.3392%(税抜1.24%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント ニュージーランド リミテッド  
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順・資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。